

配水管工事標準仕様書 改定の要旨

ページ	改 定 項 目	主 な 改 定 内 容
(新規)	第1章 総 則	
	第2節 着 手	
	1.2.8 アスベストに係る対応	○ 大気汚染防止法等の法令遵守に関する内容を明記した。
28	第3節 施工管理	
	1.3.7 工事実績情報の登録	○ 工事内容確認書について、オンラインで確認できる場合の提出を不要とした。
	第4章 配水管工事	
	第3節 鋼管及びステンレス鋼管溶接・塗覆装（塗装）工事	
193	4.3.9 液体エポキシ樹脂塗装表 4.28	○ 配水本管と配水小管の区分の記載を呼び径による記載に見直した。
195	4.3.10 無溶剤形エポキシ樹脂塗装表 4.29	○ 同上
268,269	附則 附則一 1 工事記録写真撮影要綱 4 撮影方法（4）その他 6 工事記録写真の提出（2）電子媒体による提出	○ 写真撮影要綱におけるデジタルカメラの有効画素数及びプリンターの解像度を土木工事標準仕様書（財務局）に合わせて見直した。
276	別表	○ トルク確認状況における写真撮影について、記載内容を明記した。
277	同上	○ 溝切寸法の確認状況における写真撮影について、記載内容を明記した。
304	附則一 4 施工計画書記載要領 7 建設副産物の処理（リサイクル計画）（5）添付書類	○ 他の書類により提出した産業廃棄物処理委託契約書の写しについては提出不要とした。
338	附則一 8 給水管工事受注者提出書類一覧 既設給水管の処分に関する確認について	○ 「DX推進に向けた5つのレス徹底方針」に基づき、押印不要とした。

※次項以降の改定原稿の赤書きが、今回の改定箇所となります。

なお、配水小管工事、補修工事等の軽易な工事で監督員の承諾を得た場合は、記載内容の一部を省略することができる。ただし、附則－４の「施工計画書記載要領」の「１ 工事概要」及び「７ 建設副産物の処理（リサイクル計画）」の各項目と、工事工程表、現場管理組織計画、緊急保安体制、安全管理計画、労務計画、下請負計画に関する書類は省略することができない。

（２）施工環境の考慮

受注者は、施工計画を立てるに当たっては、公害を防止し、工事の安全かつ円滑な施工を確保するため、施工現場の地質状況、地上・地下工作物の位置とその規模、交通状況、家屋の密集度等施工環境を考慮すること。

（３）施工計画書の提出

受注者は、施工計画書を一括して提出すること。ただし、やむを得ない場合は、これを分割して提出することができる。

なお、分割して提出する場合においても、工事概要、工事工程表、現場管理組織計画、緊急保安体制、安全管理計画及び当面実施する工事の内容は、原則として、初回提出分の施工計画書に記載すること。

（４）変更施工計画書

受注者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に、変更に関連する事項について変更施工計画書を監督員に提出すること。

（５）詳細施工計画書

受注者は、監督員が指示した事項については、更に詳細な施工計画書を提出すること。

1.2.5 現場事務所、材料置場等

受注者は、現場事務所、材料置場、機械据付け場所、使用水域等を含む現場管理区域については、あらかじめ監督員と協議の上、関係機関への手続、地元調整等を行うこと。

1.2.6 工事用給水装置

受注者は、工事用水として使用するために給水装置を設置する場合は、その方法等について、当局支所又は給水管理事務所、給水事務所に届け出て、その指示を受けること。

1.2.7 工事標示板の設置

受注者は、工事標示板の設置に当たっては、附図－１の５から１０までにより作成し、工事現場の公衆が見やすい場所に設置すること。

1.2.8 アスベストに係る対応

受注者は、アスベストに関する事前調査及び調査結果の掲示等を規定している関係法令（大気汚染防止法等）を遵守すること。

- イ 下請負者が、東京都の工事指名競争入札参加資格者である場合は、指名停止期間中でないこと。
- ウ 下請負者が、当該下請負工事の施行能力を有すること。

1.3.6 施工体制台帳等の作成、提出等

受注者は、工事を施行するために下請負契約を締結した場合は、「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、次のアからエまでに従うこと。

ア 「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）及び「施工体制台帳に係る書類の提出について」（平成13年3月30日付け国官技第70号、国営技第30号、国港建第112号、国空建第68号）に従って記載した施工体制台帳（下請負契約金額を記載した下請負契約書の写しを含む。二次下請負以下も同様とする。）を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。

また、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともにその写しを監督員に提出しなければならない。

イ 施工体制台帳及び施工体系図には、実際に工事に従事している全ての下請負者をもれなく記載しなければならない。この場合、オペレーター付きリース下請負契約はもとより、建設副産物等の運搬及び交通誘導警備業務等の業務委託契約についても記載する。

ウ 発注者又は監督員が施工体制台帳若しくは施工体系図の点検等を行う際はこれに協力しなければならない。

エ 施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督員に提出しなければならない。

1.3.7 工事实績情報の登録

受注者は、受注時又は変更時において工事請負金額が500万円以上の工事については、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けた上、受注時は契約後（着手指定の場合は着手後）、休日を除き10日以内に、登録内容の変更時は、変更があった日から休日を除き10日以内に、完了時は工事完了後、休日を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録すること。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出すること。ただし、登録内容がオンラインで確認できる場合は、提出不要とする。

なお、変更時と完了時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

なお、ア(カ)の表面を粗とした部分についても、重ね塗り塗装を行うこと。

(ウ) 受注者は、重ね塗り部分以外の工場塗装面を重ね塗り作業により塗料が付着しないように保護をすること。

(エ) 受注者は、塗装作業については、製品に示されている最適気象条件で行うこと。

オ 塗膜の保護及び硬化促進

(ア) 受注者は、指触乾燥までの間、ちり、ほこり、水分等が塗膜に付着しないようにすること。特に水分は、不完全硬化の原因となるので付着させないようにすること。

その後の硬化過程においても、塗装を損傷しないようにすること。

(イ) 受注者は、溶剤が揮散しやすいように、塗膜を大気中に開放すること。

なお、気象条件が不順な場合、早期に塗膜を硬化する必要がある場合等は、塗膜の硬化促進のため赤外線、熱風等により加熱すること。

カ 塗膜の厚さ

受注者は、硬化後の塗膜の厚さについて表4.28に準拠すること。

表 4.28 硬化後の塗膜の厚さ

種 別	塗膜の厚さ
呼び径 3 5 0 以下	0.3mm以上
呼び径 4 0 0 以上	0.5mm以上

キ 通水までの塗膜の乾燥期間

受注者は、通水までの塗膜の乾燥期間を管両端が開放されてよく換気されている状態で90日以上とすること。これ以外の乾燥期間とする場合は、監督員の承諾を得て、塗膜の硬化促進のため赤外線、熱風等により乾燥させること。

4.3.10 無溶剤形エポキシ樹脂塗装

(1) 一般事項

受注者は、無溶剤形エポキシ樹脂塗装については、次に規定する仕様及び設計図書に示されたものを除き、配管材料仕様書及びWSP 072-2009（水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法）に準拠すること。

は、塗料製造会社の指定する塗り重ね期間内に塗装すること。この場合、同じ塗料製造会社の同一製品を使用すること。

なお、ア(カ)の表面を粗とした部分についても、塗装を行うこと。

(カ) 受注者は、重ね塗り部分以外の工場塗装面を重ね塗り作業により塗料が付着しないように保護をすること。

エ 塗膜の保護及び硬化促進

受注者は、指触乾燥までの間、ちり、ほこり、水分等が塗膜に付着しないようにすること。特に水分は、白色変化の原因となるので付着させないようにすること。

その後の硬化過程においても、塗装を損傷しないようにすること。

オ 塗膜の厚さ

受注者は、硬化後の塗膜の厚さについて表4. 29に準拠すること。

表 4. 29 硬化後の塗膜の厚さ

種 別	塗膜の厚さ
呼び径 3 5 0 以下	0. 3mm以上
呼び径 4 0 0 以上	0. 5mm以上

カ 通水までの塗膜の乾燥期間

受注者は、通水までの塗膜の乾燥期間を、よく換気されている状態で7日以上とすること。

4. 3. 11 検 査

(1) 一般事項

受注者は、現場溶接及び塗装の箇所については、次により検査員又は監督員（以下「検査職員」という。）の検査を受けること。

ア 受注者は、検査に当たっては、現場代理人、監理技術者等及び溶接工事にあつては溶装工、塗覆装工事にあつては塗装工が立会うこと。

イ 受注者は、検査に当たっては、社内検査データ及び写真を提出すること。

ウ 受注者は、塗覆装検査に当たっては、ホリデーデテクタ、電磁微厚計、テストハンマ、表面温度計等を準備すること。

(2) 溶接部の非破壊検査

ア 外観検査

受注者は、目視により次の項目について外観検査を受けること。

(ア) 余盛りの形状

(イ) アンダーカットの深さ、長さ及びその分布状況

(ウ) 溶接部及びその付近の割れ、オーバーラップ、ピット、ビード形

5 整理・編集

(2) 撮影箇所

撮影箇所は、「別表」に示す箇所のほか、監督員が指定する箇所を撮影する。ただし、「別表」の写真項目及び撮影頻度等は、標準を示したものであり、工事内容により必要に応じて増減することができる。

なお、撮影に当たっては、図－1の撮影表示板（例）を画面に入れる。

(3) 撮影時期

撮影に当たっては、常に工事の進捗状況及び施工内容を把握し、適切な時期に撮影する。

(4) その他

ア 写真は、カラー写真とし、焼付けの大きさは、サービス判を原則とする。

イ 事故、災害等緊急にその状況を報告する必要がある場合は、デジタルカメラ等の速やかに再現できる手段で撮影する。

ウ 夜間工事は、適宜照明や高感度フィルムの活用などを行い、その状況が判別できるような写真とする。

エ 撮影は、必要に応じて遠距離と近距離から行う。

オ デジタルカメラにより工事記録写真の撮影を行う場合は、必要な文字、数値等の内容の判読ができる機能及び精度を確保できる撮影機材を用いる（有効画素数100万画素以上から300万画素程度（目的物及黒板の文字等が確認できる範囲で適切な設定とする。））。

カ デジタルカメラによる工事記録写真の撮影を行う場合において、監督員が必要と認めるときは、通常の写真機（銀塩カメラ）による撮影、整理等を行う。

(1) 通常の写真手段の場合

ア 写真帳

写真帳の大きさは、フリーアルバムを標準とする。

なお、表紙には、工事番号、工事件名、受注者名等を図－3に示す要領で記入する。

イ 写真の整理

(ア) 写真撮影後は、速やかに工事の進行順に写真を整理し、図－2の要領で余白に撮影内容、索引番号、寸法等を記入する。

(イ) 写真帳の巻頭に案内図及び位置図を付し、撮影箇所と写真が対比できるようにする。

(ウ) ベタ焼きを添えたネガ帳を作成する。

ウ ネガ等を電子媒体に変換して提出する場合は、(2)の規程による。

(2) デジタルカメラの場合

ア 写真の整理

(ア) 写真撮影後は、速やかに撮影内容の確認を行い、データを整理する。

(イ) 撮影内容が分かるように写真一覧（コマ撮りしたもの）を作成す

6 工事記録写真の提出

7 デジタル工事写真の 小黑板情報 電子化

る。

また、工種等により必要がある場合は、説明図を添付する。

(ウ) 提出する電子媒体はC D - Rを原則とし、これ以外の場合は、監督員の承諾を得る。

(エ) 電子媒体の記録画像ファイル形式は、J P E G形式（非圧縮から圧縮率1 / 8まで）を原則とし、これ以外の場合は、監督員の承諾を得る。

イ アルバム管理ソフト

次の要件を満たすアルバム管理ソフトで編集する。

(ア) ディスプレイの1画面には、3枚から4枚までの写真枚数とし、画像を拡大せずとも工事内容が容易に確認できること。

(イ) 写真帳と同様の内容（写真の説明文及び図（挿絵））が収録でき、表示及び確認が可能なこと。

(ウ) 前及び次の画面への移行（ページめくり）、画像の拡大等の展開が速やかにできること。

(エ) 工事写真の仕分け及び分類は、工程順及び工種別に整理され、検索が容易なこと。

(1) 写真帳による提出

ア 工事の進行に合わせて、写真帳へ整理し、必要に応じて監督員が提出を求めた場合は、速やかに提出する。

イ 工事が完成したときは、ネガ等及び写真帳を監督員に提出する。

(2) 電子媒体による提出

ア 工事の進行に合わせて整理し、必要に応じて監督員が提出を求めた場合は、電子媒体で速やかに提出する。

イ 工事が完成したときは、電子媒体を監督員に2部提出する。

ウ 提出の際は、電子媒体本体に、工事件名、工事番号、受注者名及び担当部所を容易に消えない方法で直接記入すること。

また、電子媒体を収納するケースには、図-3に示す要領で工事件名、工事番号、受注者名等を記入する。

エ 提出する電子媒体には、閲覧できるソフトを添付する。

なお、対応するOSは、W i n d o w sとする。

オ 電子媒体で提出した工事の完成検査等において、検査員又は監督員が必要と認めるときは、カラー印刷して提出する（カラープリンタを使用する場合はフルカラーとし、解像度は、目的物及び黒板の文字等が確認できる範囲で適切な設定とすること。インク、用紙等は、通常の使用条件の下で3年間程度、顕著な劣化が生じないこと。用紙は、カラー印刷専用紙又は同等品以上を使用する。）。

デジタル工事写真の小黑板情報電子化（以下「電子黑板」という。）を実施する際は、以下の定めによる。

電子黑板の導入を希望する場合、その旨を監督員と協議を行い、承諾を得

た上で、電子黒板対象工事（以下「対象工事」という。）とすることができる。

対象工事では、次の全てを実施すること。

（１）対象機器の導入

電子黒板の導入に必要な機器及びソフトウェア等（以下「使用機器」という。）について、「工事記録写真撮影要綱」（東京都水道局）「図－１ 撮影表示板（例）」に示す項目（工事件名、撮影年月日等）の電子的記入ができ、かつ信^{びよう}憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用する。信^{びよう}憑性確認機能（改ざん検知機能）とは、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」に記載している技術を使用することとする。なお、監督員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示すること。

使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。ただし、ここからの選定に限定するものではない。

また、高温多湿又は粉じん等の現場条件の環境により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」

URL <http://www.cryptrec.go.jp/list.html>

「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」

URL http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html

（２）電子納品

電子黒板を用いた写真（以下「電子黒板写真」という。）の納品については、次による。

「電子納品要領運用ガイドライン」（東京都水道局）に定めるもののほか、電子黒板写真と電子黒板写真を管理したビューアソフトとする。

また、納品時にJACIC が提供しているチェックシステム（信^{びよう}憑性チェックツール）等を用いて、電子黒板写真の信^{びよう}憑性確認を行い、その結果を書面で監督員に提出するものとする。なお、提出された信^{びよう}憑性確認の結果を監督員が確認することがある。

「JACIC が提供しているチェックシステム（信^{びよう}憑性チェックツール）」

URL <http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>

工 種		撮 影 箇 所 及 び 内 容	撮 影 頻 度	摘 要	
基 礎 工 事	試 験 杭	* 打込み状況（使用機械）	実施箇所ごと	最終貫入量の測定状況も撮影する。	
		* 継手作業状況（溶接状況）	全箇所		
		* 載荷試験状況（試験装置）			
	既 製 杭	* 材料検査状況	実施箇所又は100本に 1 回	最終貫入量の測定状況も撮影する。	
		* 打込み状況（使用機械）	実施箇所ごと		
		* 継手状況及び杭頭仕上げ状況 * 全景と杭間隔			
	場 所 打 ち 杭	* 排水処理設備設置状況	実施箇所ごと	H鋼の場合もこれに準じる。	
		* 安定液混合 * 掘削状況（使用機械） * 掘削径及び深さ * 配筋状況（鉄筋間隔、継手の形状及び寸法、鉄筋径等） * 鉄筋かごの吊込み状況	実施箇所ごと		
		* コンクリート試験（スランプ及び空気量）	実施箇所ごと		
		* コンクリート試験（強度及び塩化物量）	実施箇所ごと		
* 杭頭部仕上げ状況（余盛コンクリートの処理） * 全景と杭間隔		実施箇所ごと			
砕 石 基 礎 砂 利 基 礎 均しコンクリート打込み		* 施工状況 * 厚さ及び施工範囲	実施箇所ごと		
配 管 工 事	管 撤 去	* 管、弁類等の撤去 * 撤去材の集積又は車上状況	実施箇所又は100m ごと	撤去材については、全数を確認できる状況を撮影する。	
	配 管	* 管の吊込み状況 * 土かぶり及び占用位置	実施箇所又は100m ごと		
		* 管の接合状況（全工程）	実施箇所又は100m ごと	トルク管理が必要な継手は締付トルク確認状況を撮影する。 ※黒板にトルク値を記載する。	
		* 本管、シールド、推進部、既設管内配管の接合完了状況（白線管理）	全箇所	上面（12時の方向）より 1 枚以上撮影する。	
		* 伏越し等特殊部の配管状況及び接合状況	全箇所		
		* 既設管との連絡配管状況（不断水連絡を含む。）	全箇所		
		* 水圧試験状況 * 溶接部の検査状況	継手ごと		
		* オフセット測量	始点、終点その他主要箇所（栓防護、連絡部等）		

工 種		撮 影 箇 所 及 び 内 容	撮 影 頻 度	摘 要
配 管 工 事	配 管	* 耐震管の挿し口加工（リング取付状況及び外周測定状況）	実施箇所ごと （1 か所当たり 3 枚程度）	・切断及び溝切の状況（ 溝切寸法の確認状況 ） ・挿し口リング取付け、ペイント補修後の状況 ・切管延長測定状況
		* P-Link及びG-Linkの接合状況（GX形管）	実施箇所ごと （1 か所当たり 3 枚程度）	・切断状況 ・防食キャップ取付け状況 ・接合完了状況（白線管理）
	管 防 護	* 配筋間隔 * 型枠設置状況 * 形状・寸法 * コンクリート打込み状況	実施箇所ごと	〈ライナ設置状況〉 ・ライナ装着状況 ・接合完了状況 ・ポリエチレンスリーブ設置後の状況
		* 鋼材防護等の取付状況 * 耐震管のライナ設置状況	全箇所（ライナ設置状況は 1 か所当たり 3 枚程度）	
	防食用ポリエチレンスリーブ被覆	* 被覆状況（ラップ長さ及び固定箇所） * 管明示の状況	実施箇所又は100m ごと	
給 水 管 工 事	サドル分水栓	* 取出し配管の施工状況	実施箇所ごと	
	波状ステンレス鋼管			
	水質検査	* 水質検査実施状況		
附 属 施 設 築 造 工 事	基 礎	* 「基礎工事」による。	小管 5 か所程度ごと 本管全箇所	
	弁 据 付 け	* 弁の据付状況（副管、副弁取付管及び支承工を含む。）	小管 5 か所程度ごと 本管全箇所	管受台から撮影する。
	鉄 筋	* 鉄筋の径、配筋間隔並びに継手の形状及び寸法 * 配筋状況（鉄筋間隔、継手の形状及び寸法、鉄筋径等）	打込みロットごと	
		* 溶接作業 □ 圧接作業状況 □ 検査状況	200か所ごとに 1 回	
	コンクリート及び型枠	* 型枠設置状況（支保工の状況） * 室の断面及び鉄筋のかぶり * コンクリートの打込み状況	打込みロットごと	
		* 弁室仕上がり状況	実施箇所ごと	断面の変化するごと

オ その他

(5) 添付書類

ア 再生資源利用計画書

イ 再生資源利用促進計画書

ウ 搬入予定民間受入地届

エ 建設発生土搬出のお知らせ

対象は、建設発生土を100m³以上搬出する工事とする。

オ 産業廃棄物に係る許可証の写し

収集運搬業者、処分業者の許可証の写し

カ 産業廃棄物処理委託契約書の写し

受注者が収集運搬業者及び処分業者と契約したもの。（他の書類により提出した場合は添付不要とすることができる。）

キ 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の様式

工事で使用する産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）の様式又は電子マニフェストの場合については、加入登録が確認できる資料

8 特殊工事

推進工事等の特殊工事について、その施工方法、施工管理等を記載する。

なお、薬液注入工事については、記載例集「計画書等作成要領」の「注入工事施工計画書記載要領」による。

既設給水管の処分に関する確認について

お客さまが申し込まれた給水管の工事に伴い、発生する既設の給水管を処分する必要があります。

この給水管の処分は、本来、給水管を所有している方の責任で行っていただくものですが、お客さまが希望される場合は、水道局が無償で処分いたします。

水道局に処分を依頼される場合は、下記の依頼書を提出してください。

既設給水管の処分依頼書

東京都水道局長 殿

令和 年 月 日

このたび、私が申し込んだ給水管の工事に伴い、発生する給水管の処分を水道局に依頼します。

お客さま番号	— —	工 種	改 造 ・ 撤 去
住 所	区	町 丁 目	番 号
氏 名			